

「あなたのそばで県議会」（南薩地域）

開催日時 令和元年8月17日（土）午後1時30分～午後4時
開催場所 南九州市コミュニティセンター知覧文化会館（南九州市知覧町）
参加者 一般県民158名 県議会41名
内容 ①議会活動の説明
②意見交換
・テーマ「あなたの考える南薩地域の振興策」

○意見交換会で出された質疑の項目

- 1 [県内就職の推進について](#)
- 2 [地域との協働への支援について](#)
- 3 [地域の交通手段の確保について](#)
- 4 [県予算が少ない理由及び予算の使われ方について](#)
- 5 [若者の投票時の情報収集について](#)
- 6 [県工事の優先順位について](#)
- 7 [地域の活性化対策及び空き家問題について](#)
- 8 [子どもの貧困について](#)
- 9 [保育士不足の問題について](#)
- 10 [竹の活用方策について](#)
- 11 [クラブチームの合宿等の誘致について](#)
- 12 [少子化対策について](#)
- 13 [テレビを活用した地域振興について](#)
- 14 [ドルフィンポートのその後について](#)
- 15 [イベントによる南九州市の振興策について](#)
- 16 [観光スポット間の交通機関について](#)
- 17 [お年寄りと子供たちとの交流について](#)
- 18 [超高齢社会への対応について](#)
- 19 [農業予算について](#)
- 20 [県道297号（阿多川辺線）の整備について](#)
- 21 [薩南工業高等学校の土木科復活（技術者の確保）について](#)
- 22 [県道谷山知覧線の改良及び代替道路について](#)
- 23 [道路の未登記地について](#)
- 24 [要望書の取扱いについて](#)
- 25 [県議会議員の定数を振興局単位に（要望）](#)
[新薩南病院基本構想委員会における協議について（要望）](#)
- 26 [新薩南病院の審議の進め方について（要望）](#)

○意見交換会で出された質疑の具体的内容

高校生A

県内就職を推進していると聞かすが、高校生が就職する際に、就きたい仕事を行っている企業が県内にあっても自宅から通える場所とは限らない。
住居のことを考えると、県外の社員寮の充実した企業を先に考えてしまう。
複数の企業の合同寮の考えはないか。

(下鶴議員)

県もアンケートを行っており、就職先を選ぶ時にどういうところで選ぶのかという設問では、給料に加えて、「いわゆる福利厚生を非常に重視している」ということが結果で表れている。

それを受けて、県では、会社・企業が社員寮を作ろうとするときに、お金を借りやすくする仕組みを整備している。

就職先を選ぶときにはいろいろな待遇とかもあるかと思うが、家賃補助をしている会社もあるので、「最終的に自分の手取りがいくらになるのか」ということも参考にしてほしい。

[目次へ戻る](#)

高校生B

穎娃高校は、総合的な探求の時間での活動で、機械電気科を中心として古民家再生に取り組み、また、地域ボランティアなどの参加を通じて、地域と協力した学びを行っている。
県としてこれらの活動に何か支援やバックアップができないか。

(宝来議員)

産・学・官、民間の産業と高校生そして大学生などの学、官という行政機関が連携した取組で何かできないかということだと思う。

県としては、人材が宝だと思っている。「育成こそが財産だ」ということで、高校生が地域の活性化に向けて、地域における課題を解決するために、地域と連携して何ができるかということを学ぶ機会を与えることを目的として、「地域創生人材育成プロジェクト」を実施している。高校生が、地域の情報を自分たちで収集し、「地域に何が今必要か」と考えるプロジェクトである。

今年度は、14校が応募し、種子島中央高校、古仁屋高校、伊佐農林高校が特徴を生かしたプロジェクトを行っている。

種子島中央高校においては「種子島魅力発信プロジェクト～種子島が教えてくれる一人一人の物語～」という枠組みで地域の観光を活性化する人材育成プロジェクトを、古仁屋高校においては「高校生ガイドによるスタディツアー及びスタディキャリアノ

ート開発～瀬戸内町を日本スイーツの聖地へ～」ということで、観光の人材育成、さらに伊佐農林高校においては「伊佐はとってもしーさプラン～伊佐米PR活動で人材育成～」ということで、専門的職業人の育成である。

穎娃高校の古民家再生プランは、平成29年度にこのプロジェクトで採用され、助成金をもらいながら活動したと思うが、それが終わってから現在もなお継続的に取り組んでいるところは非常に素晴らしいことだと思っている。地域の課題を真剣に考える学生がそれだけ多いということは、非常に評価に値するところだと思う。

人材プロジェクト終了後に関しては、次のステップになった時には、地方創生枠のお金とか、地域振興局のお金とか、そういう助成金の枠組みもあると思う。

[目次へ戻る](#)

高校生C

私が住む知覧からは、今年の3月まで穎娃駅を出て、知覧・川辺を經由して加世田高校まで行く通学用バスが走っていた。しかし、生徒数の減少により、利用する生徒一人当たりの経費が高くなりすぎたために廃止されている。今は、単車や保護者の送迎、路線バスの乗り継ぎなどで通学しているが、路線バスは本数も少なくて時間のロスが非常に多い現状にある。

また、高齢運転者による重大な交通事故や免許の返納などが社会問題化する中、私達の暮らす地域は高齢化も進んでおり、高校生だけでなく、市場原理の成立しない地方における交通弱者に対する公的支援は必要なことはではないかと考える。

市町村が地域内で運行しているコミュニティバスのような「県民の足」を、市町村の境界を越えて県が整備してはどうか。

(伊藤議員)

私は昨年までタクシー会社を経営しており、市町村がバックアップするという形でコミュニティタクシーを運行していた。私が出水高校のPTA会長をしていたときにバスの運行を開始したが、利用者の減とともに廃止をされたという同じ悩みが市郡の方には共通してある。

人口の減少や自家用車の普及・進展により地域のバスの利用者が減少し、県内のバスの80%以上が赤字であり、バス事業者は、非常に厳しい状況に陥っている。また、昨今、バスの運転手不足も大きな課題となっている。

このような状況から県においては、市町村をまたぐ広域的なバスの運行経費の支援を行い、市町村はコミュニティバス等の運行を行い、地域の方々の生活交通の維持・確保に努めているところであるが、指摘があった点についても、市町村において、それぞれの実態を把握していく必要があると考えている。

今後も、できるだけ多くの方々に、地域のバスを利用いただき、県としても、バス利用者や市町村と連携して、引き続き地域公共交通の安定的確保を図っていくつもりである。

コミュニティタクシー、コミュニティバスについて、各市町村が補助を出し合って広域的に運行するのは、非常に難しいところがあるので、県が主導して、一緒にできるような仕組みづくりができないか今後探していきたい。

教育関係では学区も広がっている。県立高校に市町村が補助するのは非常に難しいということで、県が動かないといけないところかなと思っている。

[目次へ戻る](#)

高校生D

「県の予算がない」「県の予算が少ない」などと、年上の方々が言っているのをよく聞かすが、本当はないのか。
また、県の予算は、どのようなことに重点を置いて使用するのか。

(桑鶴議員)

県議会の位置付けであるが、ご存知のように、県には知事部局と県議会がある。

知事部局が予算を作って出してきても、議会が議決しなければ何もできない。だから、議会が最終的には、県民に対して、大きな責任を負っているということをまずご理解いただきたい。

その上で、「なぜ、県はお金がないのだろうか?」という素朴な疑問にお答えしたい。

県の今年の予算は、8,273億7,300万円。このうち3分の1しか県税で賄うことができない。あとの3分の2は、国からの地方交付税、あるいは助成金、これらの交付金を使って県の施策や事業を運営している。

歴史的に県の財政収入が少なかったため、その分を補填するために、国もそうであるが、借金をして予算を編成してきた。それが積みもり積もって、今、県の借金の残高が1兆6千億円ぐらいある。そのうち、国が「全部返済してあげます」という臨時財政対策債を差し引くと1兆500億円ぐらいの借金がある。借りたお金は返さなければいけないので、毎年予算編成の中で公債費が大きい部分を占めている。借金返済のための予算が少なくなって十分な予算の執行ができるような状態になってくるとは思うが、しばらくは我慢してくださいという話は大体このあたりから来ていると思う。

予算の中で一番大きく占めるのは、県庁職員や警察官、学校の先生などの人件費であり、その次に大きく占めるのが福祉の予算となっている。国民年金とか国民健康保険税とかの資金も増えてきている。その次が道路を作ったり、トンネルやダムを作ったりする建設費。

「この道路をどうかしてくれんか」「医療費もどうか、もうちょっと、よその県並みにしてくれんか」ということがたくさんあると思うが、県全体の予算の使い道や借金の返済を考えながら、必要なところには必要な予算は絶対つけなければならない。鹿児島県も他の県と同じように、どこに住んでいても同じような行政サービスが受けられますよという予算編成をしていかなければならない。

予算の重点的な使われ方というのは、知事がいつも口を酸っぱくして言うておられる、「子ども・子育て、それから高齢者福祉。ここには、うんと予算をつぎ込んでいきましょう。」ということで、昨年度よりも大変伸びている。そして、もう一つは、観光、あるいは農業振興、経済浮揚などを図っていきながら、税収をいっぱい増やしていこうと努力するための予算編成をしている。

[目次へ戻る](#)

高校生E

今年、選挙権を得て、いざ選挙に行こうと思ったとき、誰に入れていいかわからず、何の情報も得ないまま投票に臨もうとした。結局、「入れればいいや」と甘い考えに至ってしまった。

行こうという気持ちはあるものの、なかなか選挙に出る人の話を聞く機会がない。どうしたら、全世代、鹿児島全体が選挙に意欲的になるか。

(西村議員)

選挙の情報収集については、選挙期間中に政党や候補者の情報があらゆる形で発信されている。

例えば、政党や候補者の政策が記載され全世帯に配布される選挙公報や、新聞、テレビでは、選挙の争点について特集が組まれたり、解説されたりしている。インターネットでは、政党や候補者がホームページやブログ、SNSを通じて情報発信を行っている。公開討論会、街頭演説、政見放送などもある。

また、高校生向けの副教材として、総務省、文部科学省が作成している「私たちが拓く日本の未来」というものもある。その中には、政策比較用ワークシートが例示されており、そういったものも利用しながら、まずは関心ある分野の政策を比較して、投票先を考えていけばいいと思う。

私は20歳の時に、初めて選挙権を得て投票に行った。その時に思ったのが、20歳になると酒もたばこものめるが、それよりも選挙に投票に行くということにもものすごく責任を感じて、「大人になったな」という感じを受けた。それ以来、選挙には必ず行くようにしている。

昔は不在者投票がなかなか難しく、行ってから理由を書いたり大変だったが、期日前投票は、簡単にできるので、そういうものも利用していただきたい。

現在、若い人からお年寄りまでの投票率は、選挙権が18歳になった時には50%近くまで上がったが、今は若干落ちている。

先ほどの「誰に投票したらいいかわからない」という質問であるが、私は、誰に入れてもいいかを、親とか家族とか友達とか、そういう人たちとよく話をした。先ほど言ったSNS、インターネットは情報を一方的に受け入れることだが、話し合いをするというのは、行ったり来たりが、我々が言うアナログの世界で、とてもいい感じではないかなと思う。

若い人が60歳とか65歳の方に、「誰に入れればいいですか」と尋ねると、60歳、65歳のおじさん達は、喜んで話に乗ってくれる。そして、喜んで「この人がいいよ」というのを一生懸命説明してくれる。

いろんな人の話を聞くということが、いいのではないかなと思う。

[目次へ戻る](#)

高校生F

地域の中で工事するときの優先順位は正しいか。もっと他にすべきところがあるのではないか。

(郷原議員)

鹿児島県は南北600キロと長く、また、広範囲に及んでいて、土地の事情とか、状況もそれぞれ違うということが大前提。私たちが最も重要視しなければいけないことは、まず、「命の大切さをしっかりと担保していく」ということである。「生命、財産をしっかりと守り抜く」ということを基本に据えなければいけない。

私ども議会の役割、権能として、「しっかりと予算が投じられているのか」ということをチェックしていかなければいけない。地域の優先順位をしっかりと議論しながら、総合的な形で、「どこをまずやらないといけないか」「どこが重要なのか」「どこが私たちの生命や財産に影響を与えていくのか」ということを考えていく。

また、地域の課題とかを、議員など様々なツールを通じて、訴えていくという姿勢も求められる。

なお、昨年度、国の緊急防災、減災、国土強靱化の事業として、国が7兆円の予算を確保し、3か年で、例えば集中豪雨、それから台風の激甚的な災害を起こしやすいところに集中的に投下していきましょうということを決定をしている。

その結果、土木の予算が10数%上昇しており、1,300億円ほどの予算が本年度も計上され、この3年間でしっかりとした対応を行っていくということが求められている。「3年で足りるのか」というような議論もあるので、今後も引き続き、国土強靱化に向けた取組を行っていかなければいけないと思っている。

[目次へ戻る](#)

高校生G

過疎化により人口減少が進んでいる。毎年、活性化対策に取り組んでいると思うが、今年度はどのような対策に取り組むのか、
また、空き家問題については、どのように考えているのか。

(郷原議員)

人口減少に関しては、県議会においても、平成30年3月に「過疎・中山間地域の地域力強化について」の政策提言を行ったところである。政策提言を受けて、知事が本部長となった、「中山間地域等集落活性化推進本部」が昨年8月に設置され、本年

3月には、「中山間地域等集落活性化指針」が作成された。指針が作成され、本年度は、「中山間地域等集落活性化推進事業」として、2,021万円が計上され、地域コミュニティを構成する様々な主体の参画を得て、住民自らが主体となって地域を運営していくため、中核となる人をサポートする人材の育成などの取組が行われている。

今後、人口減少、過疎化が進んで行くという段階にあって、中山間地域が県の中で発展していくということが県政の浮揚につながり、そして、また、日本の発展につながっていくと思っている。

「空き家対策について」は、平成30年の本県の空き家率は、18.9%、全国で5番目に高い割合にある。国においても、平成27年5月に「空き家特措法」が成立して、「適正な管理を行っていくんだ」という方向性が示されたが、県内においては、市町村の空き家対策担当者の研修会や意見交換会、鹿児島空き家活用コンテスト、弁護士や建築士等の専門家の派遣など、空き家対策についての様々な取組が行われている。

県議会においても、平成26年3月に「空き家対策について」という政策提言を行ったところであり、それを受けての取組と考えているが、防犯、景観、そういったものを維持していくためにも、また、今後増えるであろう空き家への対策についてもしっかりと取り組んでいくという姿勢は持ち続けていかないといけないと思っている。

[目次へ戻る](#)

高校生H

全国の中でも、本県の貧困率は大変高くなっており、子どもの貧困も課題になっている。子ども食堂の設置も増加しているが、教育面での支援はどのようになっているか。

(大園議員)

鹿児島は貧困化が進んでおり、子ども食堂が、県内にもたくさん出てきている。子どもたちが食べるのにも不自由な社会を作ってはいけない。

そのために、どういう体制ができるのかということも含めて、今後、検討していかなければならない。

「教育面についての鹿児島県の体制」という質問であるが、小学校、中学校については市町村が要保護世帯、準要保護世帯に対して、就学支援制度を作っている。高校では、授業料支援や就学金制度がある。

また、県や市町村では、スクールソーシャルワーカーを置いて、経済面や生活面でいろいろな悩みを抱えている方々に対しての相談窓口になっているが、その中から漏れて、教育を十分に受けられない子どもがいるのも事実である。

スクールソーシャルワーカーの方は、いろんな面から学校の先生、PTAと相談する中で、子どもたちを、漏れなくフォローするんだという思いで頑張っているが、どうしても漏れてしまう、そういうことがないよう、スクールソーシャルワーカー

カーを増やして、子どもたちを守っていかないといけないと思っている。一人ひとりの生徒が今、どういう状況の生活をしているのかというのを把握する中で、困らないような体制づくりをしていきたい。

[目次へ戻る](#)

高校生 I

2019年10月から「就学前教育(保育・幼児教育)の無償化」が全面実施されるが、待機児童を少なくする対策につながるのか。

待機児童の問題を解決するために、保育施設の整備拡張も提案されているようだが、「就学前教育の無償化」や「保育施設の整備拡張」とともに、保育士不足問題をもっと重視すべきだと思う。

(寺田議員)

保育は日本全国、そして本県でも、本当に大事な問題であり大きな注目を浴びている。保育士不足は常に新聞紙上を賑わしており、我々も、それを本当に感じている。

待機児童を少なくするためには、幼児教育保育の無償化や保育施設の整備拡張とともに、保育士不足の問題をもっと充実すべきではないか。私どももずっとそう思っており、大賛成である。

子どもがいる地域というのは、非常に明るく、また将来に対しての思いが違ってくる。子どもを作れる環境、そして保育にしっかり携われる環境を、社会の課題として我々は取り上げるべきだと思う。

平成30年4月1日現在で、鹿児島県の待機児童は244名いるが、県では、国の交付金等を活用し、27年から30年度までに2,600人の保育士の定員を増やしてきた。令和元年度では21施設、定員を744名増やす計画をしており、保育士の確保については、保育士になりたい人たちの修学金制度を創設した。

そういう制度をしっかりと活用していただいて、ぜひ保育士を目指していただきたい。

ただ、実際の現場を預かってみて、保育園では、仕事のために朝7時前に生後2ヶ月の子どもを預けにくるお母さんがいらっしゃる。夜7時まで預かるが、親と子どもが触れあう時間よりも保育園にいる時間の方が増えている。親が自分の子どもの虐待するという社会問題も起きているが、やはり、実際に自分で育て、親の温かみがしっかりわかってもらった上で、我々がサポートしていく、それが保育士の現状・現場だと、これは個人的な見解であるが思っている。

[目次へ戻る](#)

高校生 J

里山の竹林化防止についてである。里山は人間や動物にとって大事な環境であると思うが、保守作業が入らずに竹林化してきていると思う。

このままでは、大雨による土砂災害などを誘発しかねないと思うので、竹をバ

バイオマス発電等に利用できないかと思っている。

(鶴丸議員)

竹林をどうにかしなければならないという思いは全く同じである。

私が育ったところは霧島市で、木質のバイオマス事業所があるところである。

鹿児島県はご承知のとおり、竹林面積が日本一である。タケノコの生産量、その他いわゆる竹材については、その利用頻度も全国で一番高く、かつては竹材がまだまだ利用されていたが、プラスチックに代わってしまった。竹材がこれから伸びるかという、かなり疑問である。そうなってくると、竹バイオマスではないかと思っている。

竹バイオマスについて鹿児島県が一番先かということ、そうではなく、先進県がいくつかある。

竹バイオマスが、なぜ難しいかということ、施設整備に非常にコストがかかるということ、燃えた後の処理をどうするのかなどの課題がある。県では、30年度に竹のバイオを導入した場合の可能性調査をした。令和元年度は、その結果を受け、鹿児島県にあったような導入、実用化に向けて取り組むこととしている。

実用化には、時間がかかるということで、今、手が打てるのはどういうことになるかということ、環境税が今年から導入された。この環境税で竹林の伐採をしようということで、この知覧町においても導入が始まって一部伐採等も始まっていると思っている。当面の対応をしながら、将来に向けての対応が必要ではないかと考えている。

[目次へ戻る](#)

高校生K

南薩地域には、多数のスポーツ競技施設があるので、プロや社会人、学生等の合宿ができるように、市をあげて重点的に力を入れる種目を設定できないか。

(向井議員)

奄美大島の方で、スポーツ合宿を28年間手がけている。28年間で、実人数で1万1,000名。延べ宿泊にすると、約9万5,000泊を取り扱った。地元を元気付けるという意味では大きな意義があるのではないかとと思っている。

合宿を誘致するには地元の市町村と宿泊とか飲食とか交通関連の民間の方々、そして体育協会の方々に十分検討していく必要があると思う。そしてその中で役割分担が必要になってくる。行政はハード面とか施設整備を、民間の方ではソフト面の宿泊、食事、それからランドリーとか交通手段とか、役割分担をきちんとやっていくのが大事だと思う。

実業団の合宿になると1回で9泊から10泊、学生は1週間くらいで、ノンプロとか大学野球は2週間くらいとなる。人数は、野球の場合は、30名から40名くらいが一気に来る。実業団の場合は、チーム数や人数が少なくなったが、10名から15名くらいかと思う。

あと大事なものは、民間と行政とが一体になったキャンペーンである。主だった大会に足を運び、地元のPRをするが、その前に考えないといけないのは、地元でどうい
う教育が向いているのか、どういう施設があって、お金をかけられる誘致できるスポ
ーツは何かということを考えないといけない。そして、地元の方でどういう教員や多
くの住民が関心があるかということである。

合宿に来るのは、東京、関西、そして中京地域が多い。大学生の場合は、一般の実
業団とは違って宿泊料も若干安くしないといけない。

地元でしっかり話をしながら進めていくと、地元経済の活性化に繋がってくるし、
子供達の教育にも繋がってくるので、大変有効な一つの事業だと思っている。

[目次へ戻る](#)

中学生 A

ここ10年間で南薩地区の中学卒業生が約3,000人も減っていると聞いたこ
とがある。県内の中でも、南薩地区が、特に減っていると聞くと、少子化に向けて、
何か対策はお考えか。

(園田議員)

少子化対策は人口減少対策と一緒にあり、県政の大きな課題の一つでもある。県内
のほとんどの地域で、少子高齢化、また、地域によっては過疎化が非常に進んでいる。

そうした中で、調べたところ、県全体では、平成21年3月の中学卒業生が1万8、
250名いたが、来年の3月に卒業するのは1万5,105名の予定である。というこ
とは、県内全体で3,000名ぐらい減ってきているという状況がある。南薩でも、
21年は1,543名の中学校卒業生がいたが、来年3月は1,045名ということで、
500名程減っている。

先日の地方紙に高校の来年度の入学状況が出ていたが、南薩地区には高校が10校
あるが、定員を超えているのは1校だけだったと思う。あとはほとんどが定数割れを
起こしている。これは、少子化、子どもがいなくなるというのが大きな要因の一つで
あると思っている。

県では、鹿児島県の子ども未来プラン2015というプランを作って、いろんなこ
とをやらせようとしている。

その中では、若い年齢での結婚、妊娠出産の希望がかなう鹿児島県、日本一子育て
しやすい鹿児島県、さらには結婚・妊娠・出産、子育てしながら、働きやすい環境を
つくっていくことの推進、そして社会全体が行動しながら少子化対策につなげていく
ということを目指している。

県政の大きな2本柱が、子育て支援と高齢者の生き生き対策である。

これを実際やっていくためには、地域に皆さんが住んでいただける、皆さんも地元
の高校に通い、そして地元の職場で就職ができ、家庭が作れるような、そういう社会
を作っていくながら、そして、皆さんが働きやすい、この鹿児島県で働いてよかった

という企業を応援する。

私はいつも申し上げるのだが、地元に住んでいただく、鹿児島県に住んでいただく一つの案として、せめて、鹿児島県内の県立高校から1人ずつ県庁職員を採用したらどうかと、偏った採用じゃなくて、各校1人ずつは必ず県職員を採用するというようなことも必要ではないかと思っている。

[目次へ戻る](#)

中学生B

南薩には、良い場所、おいしい食べ物、美しい景色などの素晴らしいものがたくさんある。南薩をPRするためには、テレビやラジオ、新聞、SNSなどのメディアの中でも特にテレビを活用した方がいいと思う。

(前宮崎県知事の)東国原英夫氏のように、県議会議員が「南薩をどげんかせんといかん」と声を上げていただきたい。

そして、「宣伝力」が大きいので、今以上に南薩のいろんな素晴らしい場所を取材し、全国ネットで放送することによって、観光客は今以上に増えると思う。南薩を取材することによって、地域の方々との交流もできるのではないかな。

地域の方々との交流により、「地域の声を聞ける場」にもなる。それにより、南薩も鹿児島県全体も振興していくと思う。

(小園議員)

これまで鹿児島県は、1億1,000万円(平成30年度からは1億円)の地域振興推進事業を実施してきており、南薩地域では、南薩地域振興局を中心に、この予算と魅力ある観光地づくり事業、年額11億円であるが、この予算を使って、各地域の素材を磨いていこうということで、Wi-Fiの整備とかをやった。

現在、県は、新かごしまPR戦略を策定して、メディア目線を意識したPRやSNSの活用、海外を視野に入れたPR等を展開することとしており、発信力のあるタレントやキャラクターを採用して、どんどん鹿児島を発信していきたいと思っている。

40年、50年ほど前にこの地域は、塗木早美という町長がいらっしゃって、知覧の武家屋敷の整備を、本当に情熱をもって整備された。昨年大河ドラマの西郷どんもそうであるが、その撮影に使われるのは、知覧の武家屋敷である。40年、50年前に塗木早美元町長が、先見の明をもって、整備をされた事業。地域にある素材は、日頃どういうふう磨いていくなか、今後そういう発信に繋がっていくのかということも重要なことなので、ぜひ頭の中に入れていただいて、地域の資源をみんなで磨いていきたい。

[目次へ戻る](#)

中学生C

ドルフィンポートの後の施設についてはサッカー場ではなく、大きな体育館にし

た方がいいと思う。

サッカー場では芝が海風でだめになったり、サッカーや陸上などでしか使う用途がないからである。体育館だといろいろな用途で使うことができると思う。

(郷原議員)

ドルフィンポート、サッカースタジアム、総合体育館の問題が、企画観光建設委員会の大きな県政課題の三本柱ではないかと思っている。

現在の進捗状況について、ご紹介させていただきたい。

鹿児島港本港区エリアのまちづくりについてであるが、今年2月、鹿児島港本港区エリアまちづくりグランドデザインが作られ、来て見て感動する観光拠点を作るという計画が立てられた。これはドルフィンポートの敷地は県の土地であるが、来年6月までには、更地にして県に返さないといけない、定期借地権が終了するというので、このグランドデザイン等が書かれている。現在の進捗状況としては、みずほ総合研究所が6月12日に事業者の公募、支援業務委託先に決定して、契約がされた。これはみずほ総合研究所がどのような公募を行っていくのかということ、公募をサポートするということであるが、今年度中に公募を行い、そして、観光拠点としてすばらしいものとして方向検討していくということである。

サッカー等スタジアムの候補地ということでも提案をいただいているが、現在県では、ドルフィンポートよりも少し南側にある住吉町の15番街区に県の土地があり、そこについては鹿児島市が検討したいということであれば前向きに検討してもいいと言っており、今後、鹿児島市や県で協議や話し合いの場が持たれていくと思う。

総合体育館については、昨年2月に第1号スポーツ施設のあり方に関する提言書が提言された。提言内容として、まず県において早期に整備されなければいけないということ。もう一つは、スポーツだけではなくて、コンサートとか多目的な利用をしていけないのではないかという2つの提言がされたところである。そういった中で、昨年6月に、県では鹿児島中央駅の西口にある県工業試験場跡地、これも県の土地であるが、そこが最適地という知事の答弁があり、そこに向けた議論が行われているということである。

今日いろいろ提案をいただいたが、この三つは今年1年かけて、いろいろと議論がされて、今の県体育館は作られてから60年近く経つが、今の我々だけでなく、将来の世代に渡って使っていかねばならない本当に大切な施設だと思うし、また、空間だと思うので、しっかりとした議論を行っていかねばいけないと思っている。

[目次へ戻る](#)

中学生D

南九州市には、岩屋公園や知覧特攻平和会館などたくさんの観光地があり、県内外からも多くの観光客が訪れている。しかし、私たち南九州市民は意外と地元の観光スポットに訪れたことのない人も多いのではないだろうか。

私は、まず南九州市の市民が地元の良さを知り、盛り上がるのが大切ではないかと考える。お年寄りから子供まで楽しめる場所はたくさんあるので、まずは、市民がそのことを知り、幅広い世代で楽しめるイベントなどを積極的に行うべきだと思う。

そうすることで、市民が楽しくなり、活気ある町になり、観光客も増え、南九州市が盛り上がると思う。

(田畑議員)

意見のとおりなかなか地元の観光スポットには行かないというのが実態ではないかと思う。

これは南九州市だけではなくて、県内の全市町村でもいえるのかなと思う。例えば、流行りのものとかにはよく行く。流行っている場所とか、あるいは物であっても、これはここでしか買えないとか、あそこでしか食べられないという限定のものについては、希少性が高くなっていくと思うが、なかなか地元だったらいつでも行けるとか、ついでがある時に行こうとか、そういう感覚で、多分行かない人は多いと思う。

しかし、イベント的には結構やっていたりする。

頼娃の釜蓋神社とか番所鼻などは、NPO法人等が中心になってイベントをやったりして、前は1万人しか来なかったのが、現在では15万人くらい来るとか観光客が増えてきている。武家屋敷や特攻平和会館なども、先ほど小園議員が言われたが、魅力ある観光地づくりとか、あるいは地域振興推進事業などで観光地整備をしたところである。造園業界の人たちがイベントをして無料で案内の配布をしている。

また、商工会地域の方々が、玉入れ合戦とか一生懸命やっておられる。ただ周知ができてないのかなという気はするので、今ある祭りなども、地元の人が増えるように、どんどん周知をしていけばいいのかなという気がする。

地域の行政主導でやると、さっき財政の話も出たが、これだけしかない中でどれだけの成果が出たのかなということも問われる。だからそれに対して本当に成功するかしないか、いろいろあると思うが、民間が戦力としてやっていけば、盛り上がっていくのかなと思う。

[目次へ戻る](#)

中学生E

南九州市には「武家屋敷」「番所鼻自然公園」などの観光スポットが随所に見られる。しかし、そこまで行く公共の交通機関が少ない。だから、ひまわりバスの拠点間バスを増やすなどして交通機関を確保すべきだと思う。

(田畑議員)

ひまわりバスは、現在、市が運行していると思う。県は予算の補助はしていない。その代わりに、観光地域を整備して、トイレとかの人が訪れる場所の整備を、県も市

と一緒にやっていてやるべきところであり、バスの関係はどういう形でできるのかということを検討して考えていかないといけない。

[目次へ戻る](#)

中学生F

私の住んでいる町には元気なお年寄りがたくさんいる。そんなお年寄りの方々が集まれるような教室を開くというのはどうだろうか。

現在、南九州スポーツクラブのおたっしや教室があるが、私が考えているものとは少し異なる。私が考える教室ではお年寄りの方の料理の上手さを活用した「お料理教室」や昔遊びなどを利用した「昔ながら教室」、野菜や米作りなどの「農業教室」等である。お年寄りの方々に先生になってもらい、子供たちや若い人たちとの交流を深めるものである。

(柳議員)

いろんな町内会単位で、高齢者が、いろんな活動をしておられる。

鹿児島市でも、料理教室を開催をしている。また、高齢者が、これまでの人生で培った経験を、子供たちに繋いでいきたいということで、総合学習の中で、昔の遊び、昔の体験等をお話をするといった活動もしている。

現在、県においては、「活かしてほしいシニアの力」というリーフレットを作り、県内の小学校、中学校、高校、特別支援学校に配布している。シニアの世代に何ができるかということ、郷土芸能の伝承、昔からあるお祭り等を若い世代に繋いでいくという活動、あるいは昔から作られている郷土の料理、それを若い方々へ繋いでいく、それから先ほどあった昔の遊び、そういったものを、おじいちゃんやおばあちゃんのような知恵を子供たちや若い人たちに繋いでいくということが、このリーフレットの中にもたくさん紹介されている。

県も今年度、事業費700万円位であるが、シニアの元気生き生き活動体制づくり支援事業を行っている。これは、概ね55歳以上の中高年の総合対象として、高齢者の健康であるとか生きがいづくり、あるいは、介護予防そして子供や高齢者、子育て世代への支援等を行う団体の活動、そういった市町村の活動に助成する事業である。子供や子育て社会への支援及び交流等に資する活動には県が4分の3を補助し、あとの4分の1は市町村。団体による活動を立ち上げたところについては1団体につき30万円を、また、基盤づくりを行った市町村については、1市町村につき50万円の補助をしている。

高齢者が、これまでの長い人生において培ってこられた様々な経験等を子供たちに繋いでいくための大事な事業であるので、予算が組み込まれていくように、応援していきたい。

[目次へ戻る](#)

一般県民A

超高齢化社会が進んでおり、今後もっともっと進むと思う。特に鹿児島県は高齢化率が進行している。

65歳以上の高齢者を支える数の割合が1対1の同じくらいになる。こういう社会は肩車型社会と言われているが、鹿児島県では、かなり早いうちにやってくる。

私の地域はもうそういう社会になっている。この肩車型社会をどういうやり方で乗り切るのか、議会で議論をされているのか教えて頂きたい。

老人クラブにおいては、支えられる位置ではなくて支える位置に変えようと、自分たちも地域社会のために貢献しようよということで取り組んでいる。しかし、会員が少ないので、なかなか思うようにいかないという面もある。クラブの会員がなぜ増えないかと言うと、クラブのない自治体・地域が非常に多くなってきているということで、そのクラブのない地域にクラブを作るためには、私ども会員の力だけではできない。

行政あるいは地域でもどうにもできないが、それについて議会で議論がなされているか。

(おさだ議員)

本県は昭和30年の頃は204万人の人口があったが、平成30年は165万人で、高齢者と言われている65歳以上が50万人。165万人のうち50万人が65歳以上である。そしてその11%が75歳以上で26万人となっている。

一番のポイントは一人暮らしの高齢者の方々が増えており、鹿児島は全国2位であるが、どうやって支えていくかということである。人生100年時代という中で、この人生100年をどう生きるか、生きることが目的ではなくて、生き方とか生き様を極めることが大切だと思う。どういう議論をされているかという御質問であるが、県では、238億円と過去最高の予算を組んでいる。どういう事業をしているかということだが、健康増進、やっぱり健康で生きるということへの対応。それと介護が必要な場合の認知症対策。介護人材育成、介護の職員育成などが、超高齢化社会の対応としての県としての取組の現状である。

そしてもう一つ、今後どういうことが望まれるかといったらそれぞれの地域で活動していくのがランドゴルフなど。カラオケ、スポーツが苦手な方々も健康増進ができる。1人でできることはウォーキングとか、温泉かなと思う。

地域で活躍できる方はぜひまたこういう場に参加していただいて、ご活躍いただければ幸いと思う。

[目次へ戻る](#)

一般県民B

補助事業のリース事業など、なかなか国の補助事業の対象にならない農家がいっぱいある。昔は県が市の補助金の上乗せをしてくれたりしていた。県は農業の県と言うが、農業に対して、補助的なことを含めてもうちょっと重点的に予算配分をし

てもらいたいと思う。また、5年ごとの予算の推移を教えてください。

(西高議員)

農業立県鹿児島とよく言われるが、鹿児島県の経済は約60%以上が農業に関連する分野である。

5年ごとの予算の推移ということだが、まず鹿児島県の平成元年からの農業予算で言うと、国庫予算とその他の予算と県の一般財源予算と3つに分かれている。その中で、国庫予算とその他の予算という部分が、リース事業とか、畜産クラスターとか鳥獣被害対策とか、そういった各生産組合へ下りていく予算であるので、これも国庫だと考えてほしい。

県の一般財源だけは総体予算とお話をさせていただくが、平成元年が、県の当初予算が605億円、そして一般財源が23億円、平成6年が1,000億円、そのうち県の財源が319億円。そして、11年が1,031億円、県の一般財源が325億円、16年が806億円、県の一般財源が222億円。21年が563億円。そして県財源188億円、26年が514億円、そして県財源175億円。そして、本年度の当初予算が580億円、県の財源が150億円となっている。

今おっしゃられたのは、この県の予算配分をどうにかしていただきたいということであると思うが、先ほど桑鶴副議長からお話があったとおり、8,300億のうち県の財源というのは約3分の1しかないという状況である。

その中でも、農業予算については、非常に県として力を入れなければいけない部分であり、農業費と畜産業費、農地費に分かれている。ここ近年の話をする、当初予算が、平成26年は514億円のうち農業費が174億円。畜産業費が53億円、農地費が263億円であった。今年は580億円で農業費が167億円で、畜産業費が82億円で、農地費が303億円である。

平成11年度の1,031億円から比べると少ないが、この年は国の事業の中で増えたのであり、近年でいうと、ここ5年間では農業費は増やしているという状況である。

リース事業の件については、どの部分の事業なのか、今の話だけではよくわからないので、またご意見をいただいて回答したい。

鹿児島県は5,000億円の農業産出額を突破した。北海道は1兆円を超えており、全国1位というのは難しいが、都府県では鹿児島県は1位になった。

国から農業産出額の市町村ベスト30というのが発表されており、5、6年前は鹿屋市が一つだけ入っていた。ここ近年は、鹿屋市、南九州市、志布志市、曾於市、大崎町の5つの市町が入っている。それほど今は、県内の全部の市町村が頑張っていて、農業の振興が進んでいるという状況であると思っている。

牛肉やお茶を含めた農産物、そして農業加工品が、非常に海外でも大きく輸出が伸びている。

これからもっと鹿児島県は農業に力を入れなければならないと思っている。

土木費1,300億円、農業費が580億円、非常に少ないと思われるかもしれない

が、現実として、県民の暮らしを守ること、産業の活性化を進めていくこと、両方大事なことであり、防災体制もしっかりと進めていく中で農業の振興を進めて行くということである。

農地費は、一番多い時で668億円ついていたので、少なくなったと思われるかもしれないが、これについては、各市町村の計画で上がってきたものであり、今はこの予算で足りているということである。

[目次へ戻る](#)

一般県民C

県道297号線の整備についてお伺いしたい、

県道297号線の、阿多麓バス停から花瀬バス停までは一車線なので、側溝の蓋の上をバスが通ると対面通行ができない状態である。ここは、南薩鉄道の田布施知覧線の跡である。大体鉄道跡は、その横を国道や重要な道路が走っているが、ここは走っていないので、整備をお願いしたい。

また、花瀬から白川までの間については、知覧の方で完成した道路の土砂で埋めたということで整備が進んでいる。

(園田議員)

県道297号の阿多川辺線であるが、この路線は先ほど少子化の話でも申し上げたが、子供たちが、川辺高校そして薩南工業高校へ、そして金峰地区の子供たちが学校へ通う重要な路線であり、さらに生活路線としても使われている道路であるが、延長が川辺からこの南さつままで9.4キロあり、現在まで57%の改良率である。今、花瀬工区を改良しており、1.4キロに、8億5千万円ほどの事業費を投入しながら、知覧道路のトンネルを掘った時の掘削土を利用している。

花瀬工区はあと50%残っており、今年度1億4千万円の事業費が付いているので、このままで行くとあと2年から3年ぐらいは、花瀬にかかるのではないかと考えている。地域振興局や道路建設課ともよく協議するが、ご指摘があった阿多のバス停から白川までの部分と一番狭い阿多病院沿いの県道と、どちらを優先的にやっていくのかということと、市の要望とか、予算的な部分、そして交通状況など、そういうところも踏まえながら県の方で検討がなされると思う。

ただ、交通量の多い狭い県道であるので、大きな事故が発生しているという話も聞く。何とか一日も早く阿多川辺線が100%改良できるように取り組んで参りたい。

[目次へ戻る](#)

一般県民D

2・3年前に加世田の方でそば県があった時にも、薩南工業に土木科の復活をとお願いましたが、その時はちょっと厳しいというような話だった。

その後数年が経ち、建築業の皆さん方に話を聞く中で、非常に若い方がいないと

ということである。それは、この薩南工業高校に土木科がなくなったことが要因ではないかと思っているが、この南薩地区にそういう工業系の、土木科という名称は別でもいいが、そういう学科ができないものか。

(中村素子議員)

4年前のそば県でも、同じご質問を頂戴していた。

私も地元の建設業の皆様方との意見交換の中で、皆様方がおっしゃるのは、人材募集をしてもとにかく応募がないということである。特に高校の新卒者の方々がいないということである。業界においては、技術者の高齢化が進んでいて、若手の育成にも時間がかかるということである。

そして育成をしても、技術がついた頃には他の職場に転職してしまうという悩みがあることをお聞きしている。

南薩地区でも同じような状況があるのではないかと考えており、現場では、技術者の確保に大きな困難を抱えておられて、非常に深刻な状況であると理解をしている。

建設業は、社会インフラの整備だけではなくて、災害が起こったら、災害復旧に先頭を切って仕事をしていただくし、防災・減災の工事も増えていく中で事業を進めていただく非常に重要な大切な存在だと思っている。

技術者の育成確保を確実に進めていかなければ、地元の業者さん達が仕事を取れないという問題もあるし、地元の業者さんが仕事を進められなければ、私たち市民の安心安全な生活も支えていけないということではないかと思っている。

これまでの状況を整理させていただくと、薩南工業高校の土木科は平成10年に募集停止になっている。そして都市工学科が、平成22年に募集停止となり、平成23年に閉科になった。閉科するとき非常に希望倍率が低かった、募集停止前年の平成21年には、受験倍率が0.43倍という状況であり、非常に人が集まっていなかったような状況だった。

大島工業高校の建設工学科も、同じ時に募集停止となった。その結果、それまで県内に5クラスあった土木学科が、3校3クラスに減少し、現在では鹿児島市の鹿児島工業、始良市の加治木工業、そして鹿屋市の鹿屋工業となっている。

確かに、土木の人材が少ないということで土木学科の復活をというお気持ちはよく分かるが、一方で、入学者がどれぐらいいるかということも慎重に見極めていかなければならない。

先ほどの質問で、園田議員からお答えがあったが、南薩地区は今年3月の中学卒業者が1,140人いた。令和10年になったら、165名減少して975名となる。165名の減少は、荒っぽい計算ではあるが、40人のクラスが4つ減少するというような状況である。これから10年間で中学卒業者が14.5%減少するという一方で、県内の全学区の中で、最も減少率が高い地域となっている。こうした中学校の卒業者が減少していくことに加えて、募集停止の直前に薩南工業の都市工学科を見ると、倍率が0.5倍を下回るという状況であった。

現在は、中学生などの進路希望の状況等を考えると、土木系学科の復活というのは非常に厳しい状況ではないかなと感じている。

ただ、県下の技術者不足というのは、大きな問題であると十分認識をしている。一番大事なことは、技術者を確保するという点であり、県内にある3つのクラスの卒業生を、なるべく県内に留まっていたりして就職してもらい、こういう取組を進めていくのが、肝要ではないかと思っている。今年の3月に、3つの学校の土木科の卒業生というのは104名おり、このうち就職された方々が95名である。この中で、鹿児島県内に就職された方は39名しかいない。56名、約6割が県外に流出してしまっている。この流出している人たちを、県内に就職していただけるような取組を強力に進めていきたいと思っている。現在の在学生について調査したところ、2年生・3年生ともに定員を充足しており、来年も再来年も120人ぐらいの技術者を輩出できるということになる。その人たちを、ぜひ県内に就職してもらおうというような取組を進めていきたい。

県内に就職してもらうためには、いろいろと知恵を絞らないといけない。業界全体の景気浮揚であるとか、労働環境の改善、あるいは先ほどあった福利厚生、寮の整備とか、そういう待遇の改善・向上も必要になってくようかと思っている。

こうした諸問題は、県教委のみならず、土木部とか、雇用労政、又は民間の建設業協会の皆様方と一体となって、取組を進めて行かなければならない。

[目次へ戻る](#)

一般県民E

去る7月の2日から3日の大雨によって、重要幹線である谷山知覧線の鹿児島側の道路が崩落し、通行止めとなっている。復旧までは今年いっぱいかかる、全面復旧はもう1年以上かかるという状況であるが、谷山知覧線は南九州市民の大事なライフラインである。その代替道路として、指宿スカイラインの改修工事を、10数年来、我々も求めてきたが、今やっている工事はただコンクリートの法面吹き付けだけで、線形改良などは全然進まない。

50年に1回という大雨の中で、いつどこかで重要幹線が崩落することが多いので、この道路が崩れたらこの道路を通ろうと、二本ぐらいい整備しておかないと。南九州市や指宿市は観光客が多いので、そういう目に遭った時は、素早い対応ができれば、指宿や南九州市に行っても、代替道路があって帰れるなあという印象を受けて帰るわけだが、そういう道路が寸断された場合にはもう二度といかんぞと、ひどい目に遭ったということにならないように、代替道路は一つ二つでなく、南薩縦貫道も利用しながら、南九州市から鹿児島市に向かう道路の整備をお願いしたい。

(田畑議員)

指宿スカイラインのことだと思うが、代替道路として非常に重要だと思っている。

私も地元で、また南九州市の方とも要望活動を一緒に出させてもらっている。こ

れは企画観光建設委員会で議論をしてもらって、前向きに工事していただくようお願いしたいと思う。また、私たちもしっかり要望していく。

[目次へ戻る](#)

一般県民F

県単事業の未登記が多い件である。枕崎でも509件ある。
測量立ち会いもせずに嘱託登記がされている。裁判問題にもなっている。この問題についてどう思うか。

(桑鶴副議長)

未登記道路の件について総括的に申し上げたいと思う。

未登記道路と言われるような地点、場所、土地は、全国で2万箇所くらい残っている。これは昔から、相続や戦争の時代に自分の土地であったものが、国策として道路ができてそのままおざなりになっているようなところである。

そこで現在、プロジェクトチームを作って今鋭意進めているところである。議会としては、官民の境界の確定を急ぐべきだという話も進めている。

法的な手続きをとっているということである。私どもは法的な手続きをとったら、裁判所の判定に従わざるを得ない。どうしてもご不満があられるというのであれば、法的な手続きをお取りになった方がいいのかなと思う。

私どもは県議団で、土地家屋調査士協会や司法書士の登記部門の顧問団を作らせていただいております。協会の方々と鋭意話をしながら、全国的に所有者不明の土地も国政の大きな問題になっているので、これらを念頭に置きながら、法務局の地籍調査により、地籍が確定するような方策を急いでほしいということを働きかけている。

[目次へ戻る](#)

一般県民G

今日の資料に、要望がある県民、意見を求めたい県民、それがどういうふうな流れで議会に来るかといういろいろ書かれている。私は2月25日に、県議会に要望書を出した。しかし、県議会事務局から県議の方に持って行ってくださいと断られた。もう一つは知事への同じ要望であるが、これも知事へは直接出せませんよ、私のところで事務局で見ますからということで、これも一蹴された。本当にこの資料の構図でなっているのか。内容は治山に関する要望書である。

(下鶴議員)

おっしゃられた内容については、各党派代表に対して配布がなされていると記憶をしており、私も無所属の代表として私の元にも配って頂いて拝見したかと思う。

知事へも送ったけど受け取られないということであったが、知事へのたよりという仕組みがある。こちらを御利用いただければ、県庁のホームページにもどのような

よりがあって、それに対して県当局がどう考えるかという答えが、質問者にも返されていると思う。また県民からどういったよりがあってどういった答えだったかというがあるので、知事に対してはぜひ知事へのたよりという仕組みをご利用いただきたいと思う。

そして、議会に対しては要望書の仕組みがあり、各会派に配布される。さらに、もしご希望があれば陳情という仕組みもある。

これは県議会に対して、こういう課題がある、こういう課題を審議してくれということを出されたら、基本的には委員会付託をする。個人の名誉棄損だったり県の所管外だったら文書配布になるが、県の所管範囲内であれば、出された陳情については、鹿児島県議会では委員会に付託をし、しっかりと議論するしくみがあるので、議会に対しては、陳情という仕組みを御利用いただければいいのかなと思う。

県議会に出された陳情について、これは妥当だと判断されれば採択をして県当局に実現を迫るし、また逆に不採択、もしくは、何回か審査をしないとイケないということであれば継続審査と、いずれにしても、各委員会で継続審査、採択、不採択の結果を出すまでしっかりと議論をさせていただくので、陳情という仕組みを御利用いただければと思う。

[目次へ戻る](#)

一般県民H

返事が難しいだろうから持ち帰っていただければ結構である。

県議会議員の定数を、総定数は現状のままでもいいと思うが、振興局単位にしていきたい。具体的に困っている例を二つ申し上げる。

県管理の2級河川で花渡川というのがあり、総延長11km、うち枕崎市が6km、南さつま市加世田が5kmである。

これまで30年間、親水護岸工事による河川改修をお願いしてきた。河川改修は、下流域からということで、下流域は済み、平成27年度に、枕崎市の方は終わっているが、南さつま市側は全く未着工である。花渡川は加世田の市街地に流れているのではなく枕崎市の方に流れているので、あまり関心がなく、先般も国道270号に水があふれ道路が寸断されたり、枕崎市の花渡川が危険水域となった。私どもは枕崎の市会議員に相談に行けないところであるので、枕崎・南九州・指宿の振興局管内の県議の方にも相談できるように、振興局単位の定数というものを考えていただきたい。

もう1点、昨日、新薩南病院基本構想策定委員会があり、今後県議会において審議されていくと思うが、現在地での建て替えも含めて審議いただきたい。移転を前提としてスタートしているため、現在地での建て替えというのは2,000名の要望も出されているが審議されていない。県議会の方に上がってきたら、是非、現在地の建て替え等も協議の中に入れていただきたい。

[目次へ戻る](#)

一般県民 I

昨日、薩南病院の建て替えが村原に決まり、今日の地元新聞にも大きく書かれていた。その中で、あり方検討委員会の人選が、枕崎は選ばれていなかったとか、それから、南九州市があり方検討委員会に出した候補地が入っていなかったとか、どうしてこういうことになってしまったのかなと感じることが結構あった。

県議会でどのように審議されたのか議事録も読んだが、あまりそういったことは詳しく述べられていなかった。

公平な議論が本当になされたかどうかを議員の方々がチェックしてくださると信じているので、今後、新聞にあるような、不快に思うような審議の進め方にならないようにしていただきたい。回答は結構である。

[目次へ戻る](#)